

政策評価委員会等における主な意見（基本評価等）

資料 3

委員会	意見概要	区分
第2回基本評価等 専門委員会 (R2.8.28)	<ul style="list-style-type: none"> ・評価事務の負担の軽減を含めて改善を図ってきたが、依然として、解消しきれていないのが課題 ・各部局が自身の役割を感じられる運用となるような点検を行うべき 	⑥その他
第3回基本評価等 専門委員会 (R2.10.15)	<ul style="list-style-type: none"> ・他都府県が行っている「政策」を対象とした評価の手法や実効性について研究が必要 ・「政策」の評価が可能であれば総合計画の政策体系とも関連付けることができ、望ましい ・評価疲れを解消するため、施策評価を数年に分けて実施することも検討してはどうか ・施策評価は毎年実施する方が普通である 	①評価の対象
	<ul style="list-style-type: none"> ・評価では、アウトカム指標が重要だが、アウトプット指標であってもアウトカム指標への寄与について分析することも重要。ただし、その分析を行うのであれば、現在の指標数は多すぎるので、合理化されるべき ・政策評価の安定性を担保するには5年に一度位、点検すべき 	②成果指標の考え方
	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局の業務評価として重要な側面もあるため、簡素化とのバランスを考慮することが必要 ・数年に一度、事務事業評価を行うことも考えられるが、長期間評価されない事業があってもよいかは検討が必要 	③事務事業評価の実施方法
	<ul style="list-style-type: none"> ・道民へ分かりやすく発信することを考えなければならない ・年1回の道民意見募集のほか、年間を通じた意見聴取の機会についても工夫して行うことは重要 ・評価結果を誰に向けて伝えるか（道民向け、行政内部での活用）の視点も重要 	④道民参加の方法
	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の外部評価は、評価制度など抽象的な議論にとどまっており、評価される側もリアリティがない。担当部局とのヒアリングなど外部評価に実効性を持たせる手法を検討すべき ・現在の事務事業数（R2：296事業）であれば分担して評価することは可能 	⑤外部評価の活用方法
	<ul style="list-style-type: none"> ・他の都府県と比較すると、道の評価対象（施策、事務事業数）は多い 	⑥その他
第4回政策評価 委員会 (R2.11.6)	<ul style="list-style-type: none"> ・二次政策評価で事務事業に意見が付されているものについて、過年度に意見が付されたが課題が解決されず、継続して意見が付されているものがあり、整理が必要 	③事務事業評価の実施方法

政策評価委員会等における主な意見（公共事業評価）

委員会	意見概要等	区分
第4回政策評価 委員会 (R2.11.6)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業期間を5年以内に完工する内容に見直しするなどの再考が必要 ・ 困難な場合は全体計画と5年計画の両方を提出するなど、評価が実効的に行われる仕組みが必要 	①全体
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前評価の対象とならず事業が開始され、結果として事業費が大幅に増加したことは、公共事業評価の枠組みを揺るがす大きな問題 	②事前評価
第5回公共事業評価 専門委員会 (R2.11.6)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業期間が長い場合は労務単価や消費税の上昇分を見込んだ事業費の積算ができないのか 	①全体
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当初計画の内容は概略設計を基にするため、事前評価段階での精度が落ちることはやむを得ない ・ 実施設計の内容を精査した段階で立ち止まるチャンスを作るため、事業の規模によっては工事の是非を判断する評価の実施を強く要望 	②事前評価 ③再評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業費の変動要件が所管部局ごとに違っているため、基準を統一してもらいたい ・ 内部の担当部局による評価は緩くなる傾向があるため、例えば10億円を超えた段階でも事前評価の基準を適用するなどの見直しも必要 ・ 事業費の変動要件として、一定額だけでなく増加割合も設定すべきではないか 	③再評価
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前評価や再評価の基準の妥当性を確認する意味でも、事後評価は今後実施してもいいのではないか ・ 事後評価結果の事前評価への反映など、非常に必要性が高く、これから先の事業推進に活かされるのではないか 	④事後評価